

2018年度 国際社会貢献センター(ABIC)事業報告

活動分野	主要事業	主な活動状況	2015年度 活動実績	2016年度 活動実績	2017年度 活動実績	2018年度 活動実績	2000～18年度 活動累計
政府機関	ODA関連等への人材推薦・紹介、政府関係諸事業の受託、本邦中小企業支援事業関連への人材推薦・紹介、セミナーへの講師派遣等	海外での活動: JICA海外長期・短期専門家(エジプト、タンザニア)、国際交流基金「日本語パートナーズ派遣事業」支援員(同事業開始以来の会員の合格者は13名)、在ロシア日本センター研修事業講師 4名派遣。	70	93	166	82	1,708
		国内での活動: JETRO新輸出大国コンソーシアム専門家(エキスパート事業・パートナー事業)、JETRO輸出有望案件発掘支援事業専門家、中小企業基盤整備機構の国際化支援アドバイザーに会員を派遣。					
		文部科学省「住環境・就職支援等留学生受入れ環境充実事業委員会」、国際交流基金「日本語パートナーズ派遣事業委員会」、放送番組国際交流センター「番組評価委員会」等の委員を務めた。農林水産省、経済産業省、中小企業庁等とのコンタクトを行い、公募案件への推薦・紹介・受託による活動を行った。					
国際機関 NGO / NPO	人材推薦・紹介、活動強化への協力	ABICの活動理解・促進のための面談、活動に関する情報収集、協業を模索し新規に日本香港協会などに会員を紹介した。	3	2	2	6	178
地方自治体・ 中小企業支援	地方自治体の推進する中小企業育成支援(販路開拓、海外ビジネス促進等)や農産品等輸出促進・企業誘致等への協力および中小企業、諸組織への直接支援・協力(海外進出・経営支援等)	地方自治体および関係する中小企業等との取り組みの推進(国内販路開拓支援、海外展開支援等): ①年間業務委託＝和歌山県およびわかやま産業振興財団、やまぐち産業振興財団、鳥取県産業振興機構、石川県、宮崎県、横浜市、品川区への支援・協力。 ②人材紹介・推薦＝青森県物産振興協会、福島県および福島県貿易促進協議会、茨城県中小企業振興公社、東京都中小企業振興公社、千葉県産業振興センター、埼玉県産業振興公社、岐阜県産業振興センター、滋賀県よろず支援拠点、彦根市、東大阪市産業創造勤務者支援機構(クリコア)、神戸市海外ビジネスセンター、高知県産業振興センター、京都高度技術研究所への支援・協力。 新規に北海道(枝幸町)、富山県(伏木富山港ポートセールス事業推進協議会)、石川県(海外セールスステップ)、高知県(津野町)などでの取り組みを開始。 ③各種セミナー等への講師派遣。 自治体国際化協会(クレア)プロモーションアドバイザー。中小企業基盤整備機構主催の中小企業海外ビジネスサポート(SWBS)相談会への参加に伴う直接の企業支援。その他、個別企業支援を26社に対して行った。 地方自治体、中小企業・団体における会員の活動が評価され、継続採用となったり、人材支援要請が企業や会員経由等各所からあり、活動機会が広がった。	977	892	794	994	8,438
		ナノテクノロジー国際総合展やFoodex 2019でのバイリンガル・ビジネス・アドバイザーを海外企業等から直接要請を受け会員を派遣。香港の著名大学学生の日本での企業訪問・インターンシップ研修支援を継続して支援し、将来を担う海外からの若者の対日意識を深めてもらった。 企業の海外赴任前研修について、10年以上にわたりおよそ20の国・地域の赴任前研修を実施。今年度は新たにUAE(ドバイ)を請け負った。人材派遣会社での経理研修(簿記検定2級程度取得を目指す)に2講師輪番にて毎月32時間の研修を実施。また2019年度に向けてHRリレーション人事研修を開始予定。年央からは安全保障輸出管理研修を企画中。	106	149	144	180	1,219
		年間38大学・組織へ講師を派遣。年間講座数81、コマ数1,376を実施。昨年度比で対象組織数は横ばい、年間講座数は増加したが、会員の活動実績は減少した。授業を行う前の勉強会(第12回ABIC大学・EO講座 講師勉強会(大学で授業を行うための講習会))を開催し、多くの会員に講師の機会を提供した。また、英語による講義に対応すべく、英語教授法の勉強会も内容をレベルアップして継続実施し、会員の活動機会提供に努めた。 和歌山県農林大学校で農産物の輸出戦略に関する講義を新規にスタート。一方、従来の産業論、地域論を核とする授業に加え、新規講座として南山大学、筑波大学でキャリアデザインをテーマとした講義を実施し、東洋英和女学院大学では商社ビジネスの国際貢献というテーマで講義を行った。 東京外国語大学社会・国際貢献情報センターと協働して、オープンアカデミー産学連携国際講座に講師を派遣し、世界に焦点を当てたテーマでの講座を開催した。 近畿大学、摂南大学、四天王寺大学、福井大学、芝浦工業大学など複数の大学とコンタクトしたり、ABICの活動に関連するセミナーなどでABIC大学講座のPRを行い、新規講座獲得に向けて協議を行った。	273	289	300	278	4,981
教育	大学および 社会人講座	年間38大学・組織へ講師を派遣。年間講座数81、コマ数1,376を実施。昨年度比で対象組織数は横ばい、年間講座数は増加したが、会員の活動実績は減少した。授業を行う前の勉強会(第12回ABIC大学・EO講座 講師勉強会(大学で授業を行うための講習会))を開催し、多くの会員に講師の機会を提供した。また、英語による講義に対応すべく、英語教授法の勉強会も内容をレベルアップして継続実施し、会員の活動機会提供に努めた。 和歌山県農林大学校で農産物の輸出戦略に関する講義を新規にスタート。一方、従来の産業論、地域論を核とする授業に加え、新規講座として南山大学、筑波大学でキャリアデザインをテーマとした講義を実施し、東洋英和女学院大学では商社ビジネスの国際貢献というテーマで講義を行った。 東京外国語大学社会・国際貢献情報センターと協働して、オープンアカデミー産学連携国際講座に講師を派遣し、世界に焦点を当てたテーマでの講座を開催した。 近畿大学、摂南大学、四天王寺大学、福井大学、芝浦工業大学など複数の大学とコンタクトしたり、ABICの活動に関連するセミナーなどでABIC大学講座のPRを行い、新規講座獲得に向けて協議を行った。	273	289	300	278	4,981
		小中高校生や教職員への職業講話や国際理解講話に注力。 横浜商業高校では16年間、大津市立粟津中学校では17年間継続して国際理解教育の授業を実施。また、豊島区立池袋第一小学校、目黒区立東根小学校、三鷹市立第四小学校、墨田区立緑小学校、杉並区立第七小学校でオリ・バラ教育(国際理解教育)を実施した。 海外からの留学高校生と日本の高校生との「高校生国際交流の集い」(1泊2日)を関西学院大学で実施した。 東京都多摩市および新宿区において教育委員会等に協力し、外国籍児童・生徒に対する日本語学習・生活指導支援を実施。	172	156	166	215	1,747
		東京国際交流館において日本語広場、日本文化教室(書道、華道、空手、茶道、囲碁、将棋)に多数の会員が講師として貢献するとともに、バザー、フェスティバル等の催しにも協力。兵庫国際交流会館においても日本語広場、日本文化教室(書道、華道、空手)を実施し、館内外より多数の学生が参加した。バザーや文化祭にも協力した。 東京国際交流館と兵庫国際交流会館において日本語学習や生活指導等を通じて留学生交流を継続的に推進してきたことに対して、独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)が団体に対して2018年度より定めた「JASSO功労者顕彰」にABICが初めて選定された。 2006年度から開始した東京国際交流館在任の留学生家族支援(健康診断、子女入園・入学手続き等)を継続し、大変好評を得ている。	641	671	675	654	5,025
		国際大会へのボランティア派遣要請はなし。	0	0	0	0	185
その他	一般人材紹介 プロジェクト受注 その他活動・一般人材 紹介等	会員企業である三井物産の社会貢献事業「在日ブラジル人子女教育支援」で奨学金供与プロジェクト、NPO等支援プロジェクト、カエルプロジェクトを実施。 中京大学/帝京大学/日本文化大学/神田外語大学の教授・講師、日仏会館事務局長が継続。新規に日本工作機械工業会、日本フィランソロピー協会、東西総合リーガルサービスなどに会員を紹介。 ABIC日本語教師養成講座(第24、25期)を実施し16名が受講修了。第1期から25期までの講座修了者232名の内、半数近くが地方公共団体や東京国際交流館において日本語講師として活躍している。 会員企業である双日の本社採用外国人社員に対して対面式ビジネス日本語研修を継続実施し、日本語教師養成講座修了者が対応した。東京外国語大学留学生支援協会の依頼により会員3名が日本語指導を継続実施した。	138	143	200	196	1,752
		東京国際交流館において日本語講師として活躍している。					
		会員企業である双日の本社採用外国人社員に対して対面式ビジネス日本語研修を継続実施し、日本語教師養成講座修了者が対応した。東京外国語大学留学生支援協会の依頼により会員3名が日本語指導を継続実施した。					
合計			2,380	2,395	2,447	2,605	25,233

活動会員関係	活動会員増強	各社退職者への配布書類に同封。委員会等での活動報告。個別説明(面談・電話)に積極対応。	
	活動会員スキルアップ	大学・EC等講座講師勉強会(11月に第12回ABIC大学・EC講座講師勉強会およびTeaching in English in Japanese Universities)を実施。 2006年10月開講の日本語教師養成講座を継続し、今年度は第24、25期合計16名が修了証を取得。第1期からの講座修了者は232名で修了者は主にボラティアとしての日本語講師として活躍している。	
	懇親会	9月11日に東京、3月5日に大阪で会員懇親会を開催。会長、理事長を始め多数の活動会員、関係者が出席して親睦を深めた。	
広報活動等		活動会員、関係先向けの『ABIC Information Letter』を発行(年3回 6/12/4月号) 日本貿易会の機関誌『日本貿易会月報』の「ABIC PLAZA」のコーナーでABICの活動報告や活動会員のレポートを毎月掲載。また、『世界経済評論』9・10月号、11・12月号にて日本貿易会との共同広告を掲載するなど、ABICのPRに努めた。 新会長就任とともにパンフレットを刷新した。また、ホームページを適宜更新するとともに日本貿易会のホームページにおいてもABICのホームページをリンクした。 6月4日付北海道新聞、9月5日付北國新聞、北陸中日新聞で会員の活動が紹介された。また商社専門誌「ブレーンズ」7月11日号(No2247)および10月17日号(No2260)にてABICの活動が紹介された。 東京都教職員研修、グローバルビジネスサポート2018、大阪産業創造館でのパネルディスカッション「経営課題の解決に公的支援を活用しよう(海外展開編)」、日本商工会議所三村明夫会頭を始めとする個別団体向けのプレゼンを実施。 日本貿易会の協力のもと、活動紹介のロールアップバナー6本を作成し、新春懇親会、会員懇親会などで活用を開始した。 東京国際交流館および兵庫国際交流会館が主催するバザーに協力。また、夏の「交流館フェスティバル」において、ABICが日頃から指導している茶道、華道、書道コーナーを設けて来場者に対応した。バザーは、ABIC活動会員ならびに社会貢献・ABIC委員会経由法人正会員各社役員から多くの品物を寄贈いただき、売上金のほとんどを交流館の行事に役立ててもらおうべく寄贈した。	
	事務局関係	事務局体制	事務局22名(事務局長1名+職員1名+パート事務職1名+東京CN14名+関西CN5名)、特定プロジェクトスタッフ4名(2018年3月末) ※職員(正社員)として1名を採用。 事務局長: 山口俊之 経理・総務: 名鏡敬治、青柳友紀、秋元まゆみ 地方自治体・中小企業支援グループ: 川俣二郎、野津 浩、白石一郎、高塚謙次、(松尾謙二) 外国企業支援グループ: 西山勝昭、(宮内雄史) 大学・EC講座グループ: 猪狩真弓、恩田英治、坂野正典、増井哲治、(森 和重、藤原照明、吉富茂隆、橋弘志) 小中高校国際理解教育グループ: 宮内雄史、(橋弘志) 留学生支援グループ: 田中武夫、鎌形勲、(鹿志村 馨) 中南米デスク: 森 和重 関西デスク: 藤原照明、橋 弘志、吉富茂隆、松尾謙二、鹿志村 馨
			【年度毎活動実績(延べ人数)】 2000年度: 17 2010年度: 1,429 2001年度: 237 2011年度: 1,390 2002年度: 445 2012年度: 1,602 2003年度: 588 2013年度: 1,640 2004年度: 569 2014年度: 2,070 2005年度: 751 2015年度: 2,380 2006年度: 779 2016年度: 2,395 2007年度: 1,144 2017年度: 2,447 2008年度: 1,305 2018年度: 2,605 2009年度: 1,440
		事務局運営	常務理事・事務局長(日本貿易会兼務)、総合職職員、経理担当事務職員(常勤パート)
	会員状況 (2019年3月末)	法人正会員	16社、1団体(2018年3月末比増減なし):伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、阪和興業、日立ハイテクノロジーズ、丸紅、三井物産、三菱商事、日本貿易会(社名50音順)
個人正会員		13名(2018年3月末比1名増):池上久雄、寺島実郎、小島順彦、宮原賢次、吉田靖男、岡素之、佐々木幹夫、勝俣宣夫、小林栄三、槍田松瑩、市村泰男、齊藤秀久、中村邦晴(入会順)	
法人賛助会員		3社(2018年3月末比増減なし): (有)イーコマース研究所、(株)エックス・エヌ、NPO法人賛否両論(社名50音順)	
個人賛助会員		296名(2018年3月末比18名減)	
活動会員		2,912名(2018年3月末比76名増)	